

第 29 期

決 算 報 告 書

令和 4 年 4 月 1 日から

令和 5 年 3 月 31 日まで

株式会社益田市総合サービス

第 2 9 期 営 業 報 告 書

1. 事業内容、事業所、株式の状況、従業員の状況及び取引先金融機関

① 事業内容

- ・リサイクルプラザ 指定管理業務
- ・斎場 指定管理業務
- ・広報編集業務
- ・図書館業務
- ・図書館臨時配本サービス業務
- ・場外馬券発売業務□
- ・下波田埋立処理場管理運営業務
- ・木製家具回収業務
- ・防疫業務
- ・文書通送業務
- ・広報仕分業務
- ・指定ごみ袋等配送・管理等業務
- ・マイナポイント設定支援等業務
- ・ゴミ収集カレンダー仕分業務
- ・ごみの分別大図鑑仕分業務
- ・萩・石見空港マラソン全国大会広報業務□

② 事業所

本社	益田市高津八丁目 1 番 2 4 号
益田市リサイクルプラザ	益田市下波田町 4 9 0
益田市斎場「松聖苑」	益田市土井町口 2 6 2 9 番地 1 5
益田市立図書館	益田市常盤町 8 番 6 号
益田市立美都図書館	益田市美都町都茂 1 6 9 2 番地甲
特別区競馬組合益田場外発売所	益田市高津四丁目 7 番 1 号

③ 株式の状況

会社の発行する株式の総数	2, 4 0 0 株
発行済株式総数	1, 8 8 1 株

④ 従業員の状況（令和 5 年 3 月 3 1 日現在）

従業員数	本 部	4 名
	斎 場	5 名
	図書館	1 7 名
	広 報	1 名
	リサイクルプラザ	2 5 名
	場外発売所	9 名
	文書通送	4 名
	マイナ支援	2 名
	合 計	6 7 名

⑤ 取引先金融機関

山陰合同銀行益田支店
島根銀行益田支店
島根益田信用組合本店
漁業協同組合 J F しまね浜田支所
山陰合同銀行高津出張所

第29期 事業報告

(自令和4年4月1日 至令和5年3月31日)

1. 事業の概況

本年度、各事業が事故も無く安全に業務を遂行することが出来たことは、市民をはじめ株主の皆様や関係各位のご協力ならびにご愛顧の賜物と深く感謝申し上げます。

ところで、当社は益田市及び特別区競馬組合等から2事業所の指定管理と14事業の運営を行なっておりましました。当然、民間会社ですから営利の追求、業務の効率化を目指すこととなりますが、同時に行政の分野である市民サービスの充実と向上を果たすという両面をもちあわせた会社でもあります。

したがって、受託した事業は福祉や環境あるいは市民学習といった公共理念性や社会貢献性は高く、市民と直接かかわりの深い重要な業務ばかりです。

今後とも、社員一同地域社会の発展と社会福祉に寄与し、市民の負託に答えるべく日々努力してまいり所存でございます。

さて、本年度の事業概況は、「益田市立図書館臨時配本サービス業務」を新規事業として受託。「マイナポイント設定等支援業務」は継続事業として受託。また、スポット事業として「ゴミ収集カレンダー仕分業務」「ごみの分別大図鑑仕分業務」「空港マラソン全国大会広報業務」を受託しました。「斎場業務」の利用者数は778件で、前年比105.1%の実績。「大井競馬場外馬券発売所」につきましては、物価高やコロナ禍による影響を受けた結果、売上実績は予算比95.0%、金額では予算差△18,135千円となりました。賃貸収入ではテナント1社の入居により前年差196千円増加。また、ウクライナ情勢に伴うエネルギー価格の高騰等により全般的な物品価格の上昇で水光熱費や備品・消耗品費等経費が増加し、赤字の要因となりました。

以上により、税引き後当期純損失は646千円となりましたが、詳細につきましては後記計算書類の通りとなっておりますので、この結果にてご承認いただきますよう宜しくお願いいたします。

最後に、株主の皆様ならびに関係各位におかれましては、今後とも当社事業に格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

貸借対照表

(令和5年 3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	76,972,050	流動負債	29,415,637
現金及び預金	66,926,844	買掛金	51,490
売掛金	9,068,119	未払金	8,031,370
棚卸資産	694,433	未払費用	11,668,577
前払費用	256,300	未払法人税等	232,500
未収入金	57,234	未払消費税	4,679,700
未収還付法人税等	1,120	賞与引当金	4,752,000
貸倒引当金	△ 32,000		
固定資産	80,608,577	固定負債	7,567,478
有形固定資産	80,416,787	長期未払金	7,567,478
建物	47,386,660		
建物付属設備	8,235,037	負債の部合計	36,983,115
構築物	14,622,643		
機械・装置	209,620	(純資産の部)	
車両運搬具	1,563,900	株主資本	120,597,512
工具・器具・備品	1,705,745	1. 資本金	94,050,000
リース資産	6,693,182	2. 資本剰余金	2,973,513
		(1) その他資本剰余金	2,973,513
		資本金及び資本準備金減少差益	2,973,513
無形固定資産	132,800	3. 利益剰余金	23,573,999
電話加入権	132,800	(1) その他利益剰余金	23,573,999
		別途積立金	10,000,000
投資その他の資産	58,990	繰越利益剰余金	13,573,999
出資金	20,000		
長期前払費用	38,990	純資産の部合計	120,597,512
資産の部合計	157,580,627	負債・純資産の部合計	157,580,627

損 益 計 算 書

〔 自 令和4年 4月 1日 〕
〔 至 令和5年 3月 31日 〕

(単位：円)

科 目			金 額	
経 常 損 益	営 業 損 益	売 上 高		
		業 務 受 託 収 入	199,859,653	
		場 外 馬 券 売 上 手 数 料	49,504,275	
		賃 貸 収 入	3,529,250	
		そ の 他 の 収 入	13,087,638	265,980,816
		売 上 原 価		
		期 首 棚 卸 高	41,128	
		商 品 仕 入 高	700,009	
		期 末 棚 卸 高	35,805	705,332
		売 上 総 利 益		265,275,484
	販売費及び一般管理費	266,636,083		
	営 業 損 失		1,360,599	
	営 業 外 損 益	営 業 外 収 益		
		受 取 利 息	6,842	
		受 取 配 当 金	400	
		雑 収 入	1,035,337	1,042,579
		営 業 外 費 用		0
益	経 常 損 失		318,020	
特 別 損 益		特 別 利 益		
		貸倒引当金戻入額	28,000	
		賞与引当金戻入額	4,767,000	4,795,000
		特 別 損 失		
		貸倒引当金繰入額	32,000	
		賞与引当金繰入額	4,752,000	
		固 定 資 産 売 却 損	106,667	4,890,667
税 引 前 当 期 純 損 失			413,687	
法人税、住民税及び事業税			232,500	
当 期 純 損 失			646,187	

販売費及び一般管理費の計算内訳

〔 自 令和4年 4月 1日 〕
〔 至 令和5年 3月 31日 〕(単位：円)

科 目	金 額
従 業 員 給 与	122,003,264
旅 費 交 通 費	27,841
広 告 宣 伝 費	881,973
委 託 料	40,323,481
回 線 使 用 料	3,272,724
啓 発 運 営 費	1,583,548
役 員 報 酬	1,800,000
賞 与	26,674,124
法 定 福 利 費	22,212,485
厚 生 費	3,686,482
減 価 償 却 費	12,303,430
リ ー ス 料	744,010
地 代 家 賃	2,751,545
修 繕 費	1,730,781
事 務 用 消 耗 品 費	1,056,086
通 信 費	809,207
水 道 光 熱 費	13,725,446
租 税 公 課	1,426,900
交 際 費	4,400
保 険 料	789,740
備 品 ・ 消 耗 品 費	3,464,114
管 理 諸 費	1,143,850
車 両 経 費	3,891,961
図 書 ・ 教 育 費	101,499
雑 費	227,192
合 計	266,636,083

棚卸資産の計算内訳

(令和5年 3月 31日現在)

(単位：円)

商 品	35,805
貯 蔵 品	658,628
合 計	694,433

令和4年度 販売費及び一般管理費(部門別管理経費)明細書

単位:千円

	本 部	広 報	斎 場	リサイクル	図 書 館	文書通送	マイナ支援	広報仕分	大井競馬	合 計
従 業 員 給 料	11,173	1,916	11,363	41,181	32,156	5,639	3,703	149	14,722	122,003
賞 与	2,430	575	2,608	7,966	8,919	1,248	923	0	2,006	26,674
役 員 報 酬	1,800	0	0	0	0	0	0	0	0	1,800
法 定 福 利 費	2,566	397	2,330	6,943	6,482	928	751	0	1,816	22,212
厚 生 費	244	74	354	1,390	1,162	163	10	0	291	3,686
広 告 宣 伝 費	9	0	0	0	0	0	0	0	873	882
委 託 料	1,788	0	3,057	4,138	10	0	0	0	31,331	40,323
回 線 使 用 料	0	0	0	0	0	0	0	0	3,273	3,273
啓 発 運 営 費	0	0	0	1,584	0	0	0	0	0	1,584
リ ー ス 料	0	0	468	228	0	0	0	0	48	744
減 価 償 却 費	8,467	0	205	2,203	0	840	0	0	588	12,303
地 代 家 賃	2,436	0	0	0	0	0	0	0	316	2,752
修 繕 費	64	0	746	900	0	0	0	0	22	1,731
事務用消耗品費	570	0	50	53	7	0	0	0	375	1,056
通 信 交 通 費	298	0	160	281	2	33	0	0	64	837
水 道 光 熱 費	1,107	0	7,273	5,340	0	6	0	0	0	13,725
租 税 公 課	1,207	2	0	133	60	14	10	0	0	1,427
交 際 費	4	0	0	0	0	0	0	0	0	4
保 険 料	170	0	0	420	0	150	0	0	50	790
備 品・消 耗 品 費	230	90	501	2,402	0	3	8	0	230	3,464
管 理 諸 費	1,062	0	82	0	0	0	0	0	0	1,144
車 両 経 費	150	15	9	1,902	293	1,141	5	0	377	3,892
図 書 教 育 費	1	0	49	51	0	0	0	0	0	101
雑 費	171	0	27	0	0	0	0	0	29	227
合 計	35,947	3,069	29,281	77,113	49,091	10,164	5,410	149	56,412	266,636

株主資本等変動計算書

令和4年 4月 1日から 令和5年 3月31日まで

(単位：円)

I 株主資本			
1. 資本金	当期首残高		94,050,000
	当期変動額		0
	当期末残高		94,050,000
2. 資本剰余金			
(1) その他資本剰余金			
資本金及び資本準備金減少差益	当期首残高		2,973,513
	当期変動額		0
	当期末残高		2,973,513
その他資本剰余金合計	当期首残高		2,973,513
	当期変動額		0
	当期末残高		2,973,513
2. 利益剰余金			
(1) その他利益剰余金			
別途積立金	当期首残高		10,000,000
	当期変動額		0
	当期末残高		10,000,000
繰越利益剰余金	当期首残高		14,220,186
	当期変動額		
	当期純損失	△ 646,187	△ 646,187
	当期末残高		13,573,999
その他利益剰余金合計	当期首残高		24,220,186
	当期変動額		
	当期純損失	△ 646,187	△ 646,187
	当期末残高		23,573,999
株主資本合計	当期首残高		121,243,699
	当期変動額		
	当期純損失	△ 646,187	△ 646,187
	当期末残高		120,597,512
II 評価・換算差額等	当期首残高		0
	当期変動額		0
	当期末残高		0
III 新株予約権	当期首残高		0
	当期変動額		0
	当期末残高		0
純資産の部合計			
	当期首残高		121,243,699
	当期変動額		
	当期純損失	△ 646,187	△ 646,187
	当期末残高		120,597,512

個 別 注 記 表

〔 自 令和4年 4月 1日 〕
〔 至 令和5年 3月 31日 〕

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法による原価法を採用しております。
2. 固定資産の減価償却方法
 - (1)有形固定資産
平成19年3月31日以前の取得資産については法人税法の規定に基づく旧定率法を採用しております。
平成19年4月1日以後の取得資産については定率法を採用します。
平成15年4月1日以後に取得した取得価額30万円未満の資産は、取得時に費用処理しております。
 - (2)リース資産
法人税法の規定に基づくリース期間定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準
 - (1)貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、法人税法に規定する法定繰入率により計算した回収不能見込額を計上しております。
 - (2)賞与引当金
従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。
4. 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は本則課税、税抜き経理を採用しております。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 319,125,248円

III. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式総数 1,881株
2. 自己株式総数 33株

IV. 一株当たり情報に関する注記

1. 一株当たり純資産額は、65,258.39円であります。
2. 一株当たり当期純損失は、349.66円であります。

V. その他の注記

1. 減価償却費
当期減価償却限度額は、12,303,430円で全額償却実施しています。

以 上